

発起人  
国分グループ本社株式会社  
ネスター株式会社

## 「未利用食品の活用推進コンソーシアム」

### 趣意書

#### 1. コンソーシアム設立の趣旨

環境省が発表した食品ロスの発生量の最新の推計値によると、日本国内における2023年度の食品ロスは464万トン発生しており、その約半分の231万トンが事業系食品ロスとされています。食品ロスに関しては、「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals) の1つとして、2030年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。政府は、事業系食品ロス削減量を2030年度までに2000年度比で60%削減することを目標としており、今後も積極的な削減施策が求められています。

これまで、ネスター株式会社と国分グループ本社株式会社では、国分グループのエリアカンパニーおよび食品メーカーの協力のもと、未利用食品の供給促進・利活用に向けて、下記の体制構築の検討・実証を行ってきました。

1. 複数の食品企業にて発生する未利用食品の商品情報を登録できる未利用食品情報プラットフォームの開発による情報の一元化・可視化
2. 食品卸売業の物流センターを活用した未利用食品の集荷・配送体制の構築

このたび、上記取組みに関して、幅広いステークホルダーとの連携をさらに促進する場として、本コンソーシアムを設立します。

#### 2. コンソーシアムの目的

食品サプライチェーン全体で未利用食品を有効活用し、食品ロスの削減を実現することを目的とする。複数の食品企業や小売・外食産業にて発生する未利用食品の商品情報を登録できるプラットフォームを通じて未利用食品を供給し、食品ロスを削減しながら地域福祉の増進に寄与する。地域福祉の増進においては、経済的・物理的に食品入手が困難な方の食品アクセスを確保することを主な目的とする。

### 3. 本コンソーシアムが目的達成のために取り組む活動

- (1) 生産・製造から販売・消費までの流通全体で、未利用食品活用の施策を検討する
- (2) 未利用食品の情報プラットフォームを構築し、活用可能な未利用食品情報の一元化・可視化をできるようにする
- (3) 情報プラットフォームを介して未利用食品の流通を促進し、経済的・物理的に食品入手が困難な方や食支援団体に食品を販売する
- (4) (1)～(3)を達成するために、分科会を設置し、実証実験を実施するとともに、食品流通にかかわる事業者間との連携および意見・情報交換をはかる
- (5) その他、本コンソーシアムの目的達成に資する活動

### 4. 構成員

本コンソーシアムの趣旨に賛同し、多様なステークホルダーとの連携により食品ロス削減に取り組む食品関連事業者（メーカー、卸売、小売、外食）。

### 5. 本コンソーシアムで流通する未利用食品の支援世帯および団体

- 全国の児童扶養手当受給世帯（2022年度 817,967世帯）
- 全国のこども食堂等居場所運営団体（2025年2月 12,601箇所）
- フードパントリー活動団体（全国的に活動実態調査が行われていないが、むすびえが25年に実施したこども食堂向け調査では全体のうち約3割の団体がパントリー活動も実施していると回答）
- こども宅食団体（2025年9月こども宅食応援団加盟団体268団体）
- 奨学金受給学生（2024年度 JASSO貸与奨学金の受給者数 約108万人、給付奨学金の受給者数約35万人）
- その他、ヤングケアラーや医療的ケア児とその家族、外国にルーツのある子育て世帯、社会的養護の環境下にあるこども・若者など、社会情勢等に応じて支援が必要とされるこどもとその家族